

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22530532

研究課題名(和文)人口減少に対応する社会制度構想の総合的研究

研究課題名(英文)Comprehensive study of social design for adapting to shrinking population

研究代表者

赤川 学 (AKAGAWA, MANBU)

東京大学・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：10273062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：ここまでの5年間、「人口減少時代における地域づくり」というテーマを設け、長野県の3市町村を対象に、全戸配布による質問紙調査を行った。この過程で、信頼、互酬性、社会的ネットワークからなる社会関係資本が地域に住む人びとのwell-being(主観的健康感、生活満足度)や幸福感、外国人への寛容度などを上昇させることを確認した。特に社会関係資本のうちどの要素がよりこれらの諸変数に影響するかをある程度、特定することができた。

また調査結果を、調査対象地域の人びとに対して勉強会の形で成果報告した。ここ5年間で得られた研究成果は今後、研究成果の出版という形で社会に還元することを目指す。

研究成果の概要(英文)：The main topic of my project has been regional construction under shrinking population over the past five years. I completed questionnaire surveys on the people living in three cities in Nagano Prefecture. Through this process, I confirmed that social capital which is composed of the sense of trust and reciprocity, and close social network increases self-rated health and life satisfaction among the population, in short, well-being. Moreover, I pinpointed what elements in social capital influences the variables.

And I reported our findings in front of some of the people who responded the surveys. I will try to publish a book which contains my findings in order to return my findings to society.

研究分野：社会学

キーワード：人口減少 社会構想 地域づくり

1. 研究開始当初の背景

研究が開始された 2010 年は、日本の人口減少が明確に始まった時期であった。1990 年以降の少子化対策をもってしても出生率の低下は止まらず、人口減少という未曾有の自体に社会全体がどう対応すべきかが問われ始めてきた。申請者の研究はそれまでに、現在の少子化対策は出生率低下を押しとどめるのに不十分であること、人口減少を前提とした年金制度、子育て支援、地域づくりが必要であることを理論的・実証的な考察により明らかにしてきた。また近年、特に少子高齢化を所与とする地方自治体の持続可能性を維持するさいに社会関係資本という概念がキーワードとなりつつあった。しかしこれを具体的に定義し、個人や世帯を対象とする質問紙調査の形で測定する営みは、まだ不十分であり、社会関係資本のどの要素が、それが個人や地域の何に対して影響を与えるかを実証的に解明する社会的要請が存在した。

2. 研究の目的

21 世紀の日本社会における人口減少を、農村計画、都市計画、家族政策の歴史的変容の上に位置づけた上で、人口減少を前提とした社会制度のあり方を総合的に構想する。とりわけ地域づくりに関わる諸論点を抽出するとともに、総合的な社会制度構築にあたっての具体的な指針や改善点の方向性を指し示すことが、本研究の目的である。

グローバル化が進みつつ都市間競争、地域間競争が激化するなか、地方自治体（行政）住民、産業界、大学などの学問界が協働しながら構築する「地域づくり」の先進的な手法を検討するなかで、それらが人口減少や経済成長の鈍化という構造的問題に対して、どのような課題を抱えているかを検討する。特に社会関係資本が、人口減少に悩む各地方自治体（地域）の持続可能性にいかなる貢献をなしているかを実証的に調査し、その結果を学会報告、当該地域でのシンポジウム、研究集会などを通して社会に還元する。

3. 研究の方法

「人口減少時代における地域づくり」に関して先進的な取り組みを行っている地方自治体を中心に地域調査を実施し、社会的ネットワーク、信頼、互酬性を構成要素とするソーシャル・キャピタルを測定する質問紙調査を 2011 年・2012 年に行なった。2011 年 8 月に長野県塩尻市奈良井・木曾平沢の全戸 814 世帯に郵送調査を行い、50.4%の回収率を得た。2012 年 8 月に長野県下伊那郡阿智村清内路・上高井郡小布施町、(比較対照として)京都府綾部町の 3 地域 6 集落に対し、エリア・サンプリングにより計 1117 戸に対して

郵送調査を行い、52.0%の回収率を得た。両調査では共通の質問項目を用い、集落ごとの比較分析が行えるように配慮している。また 2014 年 9 月には長野県小布施町、下伊那郡清内路村、塩尻市奈良井を対象に、全戸配布による質問紙調査を行った結果を、調査対象者でもあった現地の人々の前で報告し、フィードバックをいただき、それをもとに再分析を行なった。その成果に関しては、研究内容の中間報告的な意味を込めて、2011 年度に『人口減少社会の地域づくり』、2012 年度には『人口減少時代の地域づくり』、2013 年度には『人口減少時代の地域づくり』(いずれも東京大学文学部社会学研究室編)という 3 巻からなる調査報告書として刊行した。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は、信頼、互酬性、社会的ネットワークからなる社会関係資本が地域に住む人びとの well-being(主観的健康感、生活満足度)や幸福感、外国人への寛容度などを上昇させることを検証したことである。人口減少を所与とし、かつグローバルな地域間競争にさらされる 21 世紀の日本の地域社会においては、人びとの「つながり」や「絆」のどのようなパターンが、地域の持続可能性を高めるかについての詳細な分析が急務であり、ここまでの研究は、人口減少社会の社会構想を考える上でも重要な意義をもつ。特に社会関係資本のうちどの要素がよりこれらの諸変数に影響するかをある程度、特定することができた。具体的には、社会関係資本は個人財か集合(地域)財か、ボンディング(結束型)かブリッジング(橋渡し型)かに応じて 6 つの要素に概念的に整理し、これを個人や世帯に対する調査によって測定可能な形に整理した(図 1)。

(図 1) 社会関係資本の 6 分類

	地域ボンディング	地域ブリッジング
互酬性	自地域内の互酬性	自地域をこえる互酬性
信頼	自地域に対する信頼	他地域に対する信頼
ネットワーク	自地域でのネットワーク 自地域での社会参加	他地域でのネットワーク 他地域での社会参加

これをもとに実施した 6 地域 8 集落の調査からは、社会関係資本が個人財としても集合材としても、主観的健康や生活満足度、幸福感や外国人への寛容度を高める効果がある

ことが立証された。特に、以下の点は特記しうる結果である。

主観的健康に対しては自地域での社会的ネットワーク（社会参加）が比較的強い影響をもつ、

外国人への寛容度は互酬性や信頼の意識が高いほど高まる、

幸福度は、主観的健康や結束型社会関係資本が高いほど高まる、

などの知見は、従来の研究に新たな知見を加えるものである。

さらに、

子育てのしやすさに対しては他地域でのネットワークや自地域に対する信頼が高いほど高く評価される、

なども重要な発見であろう。

また地域ごとでの比較を可能にしたことも今回の研究の大きな特色である。たとえば6集落に関して主観的健康を従属変数としてさまざまな変数を投入した結果（図2）をみると、社会関係資本の一側面とみなすこともできる「生きがい満足度」や「友人関係満足度」は異なる影響を与えている。上清内路、木曾平沢、奈良井では生きがいに満足していることが主観的健康を高めるのに対し、下清内路や小布施では友人関係の満足度を高めることが主観的健康を高める。集落によっても、どの社会関係資本を高めることがより効果的で、かつ持続可能な集落を作っていくことができるかを示す結果である。

（図2）主観的健康に社会関係資本が与える影響（地域別）

社会関係資本	下清内路	上清内路	奈良	木曾平沢	奈良井	小布施
社会関係資本	<0.01	0.02*	0.07	0.43***	0.05	0.02***
結束型	<0.001*	<0.001**	<0.001	<0.001	<0.001***	<0.001
結束型	0.007	0.002	0.005	<0.001	0.007	0.01
生きがい満足度(+)	0.14	0.07*	0.09	0.12	0.20***	0.20***
友人関係満足度(+)	0.001*	0.001	0.002	0.001*	0.001	0.001
健康	0.17	<0.001	0.12	<0.001	<0.001	<0.001
互酬性	<0.01	<0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
寛容性	0.12	0.04	<0.001	<0.001	0.04	<0.001
寛容性	<0.001	<0.001	<0.001	0.001	0.001	0.001
健康度	0.001	0.12	0.001	0.001	0.12	0.001
N	52	27	80	40	100	80

また個票から得られた数字を地域単位で平均値を取り、地域全体の信頼や互酬性、健康度といった指標をつくることもでき、そこからたとえば、

平均世帯収入が高い地域ほど、地域全体の健康も高い、

ジニ係数が高いほど、地域全体の健康は低くなる、

といった傾向も確認できた。ジニ係数や地域ごとの平均世帯収入（＝地域の経済的豊かさを示す）などの地域の特性を表す変数の関連は、こうした地域間のクロスセクショナルな

調査からしか知見を得ることができないので、といえる。既存研究のブレイクスルーとなりうる大きな達成であった。

また調査結果を学会などの学者共同体に公表して批判を得るだけでなく、実際に調査させていただいた地域に赴いてその成果を報告し、さらなるフィードバックを得ることができたことは、研究活動の社会的還元という観点から見ても、貴重な成果であった。

ここ5年間で得られた研究成果は今後、研究成果の出版という形で社会に還元するとともに、地元の人々が今後の地域づくりの参考となるようなデータとなることを目指していく。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

赤川学, 「少子社会の真相にどのように向かい合うか」『AD STUDIES』Vol.43, p.21-25, 吉田秀雄記念事業財団, 2013年2月。

赤川学, 「ストップ人口急減社会は可能か」『人間会議』2014年夏号, p126-131, 2014年6月。

〔学会発表〕(計 4 件)

Manabu, Akagawa "Can a Foucauldian analysis on sexualities be applied to non-Western societies?", International Sociological Association, World Congress of Sociology, 17th, RC-16-18, 2010.07.16, Univ of Gothenberg, Sweden.

Manabu, Akagawa "Is a shrinking population really a social problem?", Society for the Study of Social Problems 2011 Annual Meeting Session 94, 2011.8.21(Sun.), Harrah's Las Vegas Hotel, USA.

赤川学, 「社会関係資本は「限界集落」を救えるか(3)」第86回日本社会学会大会・一般報告:地域社会・地域問題(2)、2013年10月13日、慶應大学。

Manabu, Akagawa, "The Construction and Transformation of Low Birthrate Issues in Japan since 1990s", Society for the Study of Social Problems 2014 Annual Meeting, Session 139, 2014.08.17, Marriot Marquis, San Fransisco, USA.

〔図書〕(計 2 件)

赤川学,「誰がどんな少子化対策を支持するのか」武川正吾ほか編『格差社会の福祉と意識』単著、2012年4月、東京大学出版会、57-76頁。

赤川学,「人口減少時代の地域づくり」盛山和夫他編『公共社会学2 少子高齢化社会の公共性』単著、2012年8月、東京大学出版会、235-252頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

赤川 学 (Akagawa, Manabu)

東京大学大学院・人文社会系研究科・准教授

研究者番号：10273062